

行政視察等報告書

平成28年 7月28日

境港市議会
議長 岡空 研二 様

会派名 港みらい
代表者 荒井 秀行



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	平成28年 5月12日（木）～平成28年 5月13日（金）
2 視察等先 及び内容	<p>（研修場所）：明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール 東京都千代田区神田駿河台1-1</p> <p>（研修内容）： 地方が創る日本の未来 ～議会・住民・自治～ 平成28年 5月12日（木）</p> <p>① 地方議会人の挑戦 議会改革の実績と課題 ② 国民国家の権限と地方分権 ③ 新たな地方づくり 森・里・川・海と住民・議会・自治体 ④ 福祉でまちおこしを 国と連携する保育・医療・介護の取り組み</p> <p>平成28年 5月13日（金）</p> <p>① 地方自治の課題と再生 ② 地方財政の現状と将来 ③ 地方創生を考える 地方創生のあり方 ④ 地方創生を考える 地方創生のとらえ方とその成果</p>
視察等議員	荒井秀行・永井 章・佐名木知信・築谷敏雄
4 総 経 費	合計（4名）300,000円 （一人当たり75,000円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

(平成28年 5月12日(木) 13:00~17:30)

①

内 容：講演「地方議会人の挑戦 - 議会改革の実績と課題 -」

報告者：築谷 敏雄

所見等：

講師 中邨 章 (日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)

- ・拡大する議会改革、低迷する議会イメージ。
- ・住民の議会改革への関心はなぜ低いのか。

考察・所見

拡大する議会改革、低迷する議会イメージが実際の現状であることから、市民の方に理解や関心が持てないでいる。どうしたら議会に関心を持ってもらえるのか、また、議会において、各種団体との意見交換会や市民と議会の懇談会など、多くの市民の方々の声を広聴し、議員、議会としての政策や活動を通して、議会審議の透明化を図るとともに、説明責任を果たすことが大事である。

②

内 容：講演「国民国家の権限と地方分権」

報告者：荒井 秀行

所見等：

講師 神野 直彦 (東京大学名誉教授)

考察・所見

日本人がかってヨーロッパ社会モデルから学んだことに、社会保障制度や財政調整制度がある。社会保障は、憲法25条に謳われている生存権からきていて、支えあう考え方があり、それまでは権力からの自由権しかなかった。格差・貧困を肯定する人は7割、是正すべきとの考える人は2~3割、自分のことしか考えない人に対しては、社会保障は貴方のためであると説明しなければならない。または、互いに手を取り合っていることを国民すべてに理解してもらうことが必要である。日本は、社会保障制度、財政調整制度をもっているのだから、地方議会から声を上げていき、地域の政策課題についても、住民参加型の行政運営に変えていかなければならないと考える。

③

内 容：講演 「～新たな地方づくり～ 森・里・川・海と住民・議会・自治体」

報告者：築谷 敏雄

所見等：

講師 中井 徳太郎 （環境省大臣官房審議官）

考察・所見

私たちの暮らしを支える森・里・川・海、それがいま地球温暖化や過度の開発や利用、管理の不足などにより、水・物質循環が生み出す生態系サービスのつながりが分断され、質が低下してきている。人口減少、高齢化が進行する中で、地方行政や地域でどのように森・川・海の管理を行い、それぞれの恵みを将来に渡って享受していくのか、環境省は「つなげよう、支えよう森川海」プロジェクトとして、地方公共団体、有識者、先進的な取組みについて対話や議論しながら、安全で豊かな国づくりや、地方創生を行う上での考え方や対策を取りまとめているところである。

④

内 容：講演「～福祉でまちおこしを～ 国と連携する保育・医療・介護の取組み」

報告者：築谷 敏雄

所見等：

講師 村木 厚子 （前厚生労働省事務次官）

考察・所見

少子化の進行と人口減少社会の到来として、人口動態統計図により平成26年度の出生数は100万3532人、出生率は平成17年に1.26を底としてやや持ち直しの傾向がみられたが、1.42と9年ぶりに低下している。また、平成17年には死亡数が出生数を上回り、わが国の人口は減少局面に入った。

第1次ベビーブーム（昭和22年～24年）が最高の出生率2.696.6、平成17年38人で出生率4.32、その後、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）で2.091.983人と増加したが出生率は2.14であった。平成17年の出生率は過去最低の1.26となり、平成26年は1,003,532人で出生率も1.42と微増となる。その反面では社会保障給付費での推移は激しく、1950年当時を0.1万円であったのが、2014年では115万2千円と桁違いの増加となっている。また、社会保障関係費の増加等により、歳出は増加傾向にあり、90兆円を超える規模となっている。税金においては景気の低迷等を背景に、ピークの平成2年度の2/3程度の40兆円にまで落ち込み、これ以降、歳出と税金の乖離が大きくなり、データグラフが「ワニの口」のよう広がって推移している。

社会保障・税一体改革は、社会保障の充実・安定化・財政健全化の2大目標を同

時に実現することで、消費税をはじめとする税制抜本改革で安定財源確保が前提である。そこでは、子ども子育て対策には0.7兆円程度、年金制度の改善では0.6兆円程度、医療・介護の充実には1.5兆円程度充てると社会保障の充実にかかる費用は2.8兆円程度（消費税収入1%程度充当）必要になる。

生活保護制度の見直し及び生活困窮者対策に総合的に取り組むとともに、生活保護基準の見直しを行う。また、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講じるなどの具体的な説明を受けた。

(平成28年 5月13日(金) 9:30~15:00)

①

内 容：講演 「地方自治の課題と再生」

報告者：築谷 敏雄

所見等：

講師 築谷 浩介 (株式会社日本総合研究所 主席研究員)

考察・所見

2010年3月末→2015年年始の日本人の数の変化を住民票ベースでは89万人の減となり、日本人の数は減少に転じた。実は65歳以上は急増し、現役世代が90年後にゼロ!になるペースで減少中である。日本に住む外国人は220万人で増えていない、在日韓国人は高齢化で減っている。

15歳~64歳人口の増減では2010年度末で81.2百万人→15年始め772百万人で402万人減となっている。その中で75歳以上の人口では2010年度末が13.7百万人。→2015年始15.7百万人の192万人増となり、ますます、高齢化が進む。企業が子供を無視して運営に携わってきた、会社の使命は配当であって子どものためではなかった。

東京23区での人口の動向では、2010年度3月→15年度1月1日では23.3万人と増加し、都心居住の普及で、どんどん人口が増えている。増えているのは子どもと65歳以上で、多くの税金を払う現役世代は減り、15歳~64歳人口の増減では2010年度末で583万人→15年始め582万人で1.6万人減っている。その中で75歳以上の人口では2010年度末が80万人、→2015年始93万人の12.3万人増となり、東京23区では、高齢化が多くなっていく。

日本の国際競争力は東京ではなく豊田でもっている。愛知県豊田市で最近起きていることは、景気の良さを反映する豊田市だが、トヨタはやめた人を補充していない、減益が減って高齢者が増え、ロボットが本格化する。だから、史上最高益が出る。トヨタは

団塊の退職を待っていた。しかし、住民税は減っていくのが豊田市の悩みである。

日本の人口減少社会は今後も続く模様。消滅する村も今後、増えていくのではないかと危惧している。そうした中で群馬県上野村の人工減少を検討すると、豊田市は90年足らずで現役世代がゼロ!となるが、上野村の減少ペースなら、150年は消滅しないとされている。いまどき、子どもが増え始めている、上野村は110年後に現役世代がゼロ!とされているが、豊田市よりは長持ちするとされている。

子どもを増やすのは、ステップ・バイ・ステップだ、今金のない親が中絶している。親の財産で子どもの命が決まっている。子どもは親の従属物ではない、子供が分け隔てなく生まれてくるシステムになれば子どもは増える。

日本は7000万人まで減ることは止められない、日本の1億3千万人は多すぎるので、自治会単位で住みやすい社会をつかっていけばよい、高齢者増加率10%以上は財政破綻、そういう所は大都市圏に多い、元気なところは元気、過疎地でも結構有利なところがあり、自治会単位でもそういう所があるはずだ。

②

内 容：講演 「地方財政の来し方行く末」

報告者：荒井 秀行

所見等：

講師 小西 砂千夫 (関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授)

考察・所見

戦後における地方財政制度の成り立ちとその展開、地方交付税に関する条文構成、普通交付税の算定方式の変換や、財務会計の法整備などの推移をもとに、これからの地方財政のあり方など、将来に向けた財政計画が必要である。

③

内 容：講演 「～地方創生を考える～ 地方創生のあり方」

報告者：築谷 敏雄

所見等：

講師 金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

考察・所見

希望出生率ストップ少子化→地方元気戦略(2014年6月)
2015年に希望出生率1.8を実現する、2012年の合計出生率=1.41
基本目標2025年での希望出生率=1.8、人口置換基準での出生率=2.1

地方創生を行う上で、人口減少社会をいかにして、食い止めるかが問題。また、子どもをどのように増やせる社会にするのか、今後の課題は、一億総活躍社会に向けた計画策定と希望出生率など厳しい現状と、今後、国民の希望する社会構造に向かうのか、山積する課題を解決していかなければならないと考える。

④

内 容：講演 「～地方創生を考える～ 地方創生のとらえ方とその成果」

報告者：築谷 敏雄

所見等：

講師 木村 俊明 (東京農業大学生物産業学部教授)

考察・所見

まちおこしをするときに何からはじめますか。

キーパーソンネットワーク像や、産業連関図はあるか、車椅子の人は何人いるか、うち何人が働きたいか、これらを知らないといけない。五感(見る、聞く、食べる・・・)と六育(食育、職育、遊育・・・)を働かせ、広聴、傾聴、対話をする。すべて自分でやろうとしてはいけない。役割分担、人の出番を創出することだ。

3年が1サイクルで、まちを変える、まちを動かす。

→3ヶ月 現状と課題の把握

→3ヶ月 課題解決策、先取り策構想

→6ヶ月 傾聴、広報・対話しつつ、実践

→6ヶ月 検証・構想、実践

それを3年で2回まわして実践。

賛同者2割、拒否者1割、眺めるもの7割いけば進む。

目的、目標、スケジュールと政策。予算、主体、メンバー(パートナー、ブレイン)の選定が必要。

奈良県吉野町で子どもを生み・育てたい!!として、吉野町・ひと・しごと創設総合戦略に基づき、実施。面積は95.65km²(約8割が山林)で人口、8,642人世帯数が3,172戸。人口の将来展望として2020年に7,000人程度の維持を目指し、2040年目標人口4,500人を下回らないよう、政策誘導している。現状と課題は厳しいの一言で尽くされる。しかし、その言葉だけで将来にむけての希望はあり得ない、お互いに条件が違う立場で、地域力を存分に発揮し魅力あるまちづくりを推進する発想と言動力になるよう議員力を高めなければならない。地方創生の原点は、地域の魅力を活かしたまちづくりが基本であり、様々な将来像を描いて具体的な計画を策定することが一番の総合戦略であると考え。